

(参考)

北海道地域電力需給連絡会について

1. 設置目的

北海道経済産業局及び北海道は、北海道内において電力不足が懸念されることから、節電対策を関係機関との連携により推進するため、「北海道地域電力需給連絡会」を設置する。

2. 主な活動

- (1) 北海道内の電力需給見通しを情報共有し、節電対策を行う。
- (2) 電力需給逼迫時の連絡体制を構築し、緊急時の節電対応を行う。
- (3) 効果的な節電方策について意見交換する。

3. 構成機関: 25機関

北海道経済連合会	(一社)北海道消費者協会
(一社)北海道商工会議所連合会	北海道農業協同組合中央会
北海道商工会連合会	北海道漁業協同組合連合会
北海道中小企業団体中央会	北海道森林組合連合会
北海道商店街振興組合連合会	(一社)北海道建設業協会
(一社)北海道中小企業家同友会	(一社)北海道信用金庫協会
(一社)北海道機械工業会	(一社)北海道信用組合協会
北海道百貨店協会	(一社)北海道医師会
北海道スーパーマーケット協会	(社福)北海道社会福祉協議会
日本チェーンストア協会北海道支部	北海道石油業協同組合連合会
(一社)日本フランチャイズチェーン協会CVS部会	北海道電力(株)
(公社)北海道観光振興機構	

〈主催〉

北海道経済産業局
北海道

4. オブザーバー: 23機関

北海道財務局	北海道市長会
北海道厚生局	北海道町村会
北海道農政事務所	日本労働組合総連合会北海道連合会
北海道森林管理局	(一社)北海道町内会連合会
北海道漁業調整事務所	(社)北海道マンション管理組合連合会
北海道運輸局	(株)日本政策投資銀行北海道支店
北海道開発局	札幌方面遊技事業協同組合
北海道地方環境事務所	北海道ホテル旅館生活衛生同業組合
陸上自衛隊北部方面総監部	日本ホテル協会北海道支部
札幌市	日本旅館協会北海道支部連合会
北海道教育委員会	全日本シティホテル連盟北海道支部
北海道警察本部	